

特集 くらしに寄りそった情報伝達とは

01

環境に関する情報との向き合い方
―物言えぬ被害者たちの声を代弁するダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議―

横川 珠里 (日本大学大学院 生物資源科学研究科 博士前期課程)

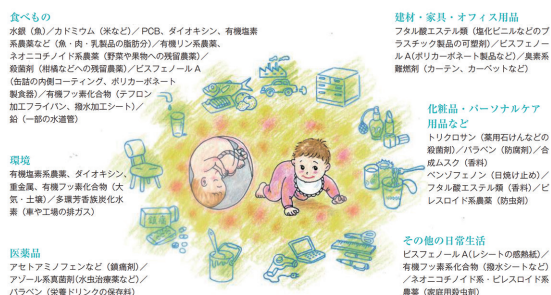


JEPA のニュースレター

はじめに

NPO 法人ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議 (以下 JEPA) が設立された 1998 年 9 月当時は、ダイオキシン問題も環境ホルモン問題も非常に大きな社会的関心を集めていた。しかし、現在では「環境ホルモン」と聞いて、それがどのようなものか、説明できる日本人はどれほどだろうか。

私たちは口から摂取する、皮膚や粘膜から入る、呼吸によって取り込むという 3 つの経路から環境ホルモンにばく露しているとされる¹。殺虫剤は、神経細胞同士の信号をかく乱して神経の働きを麻痺させる作用によって虫を殺す。虫も人間も神経の働きは大変よく似ているため、殺虫剤の有効成分は、虫は死んでも人には影響が出ない量に設定されているが、そのような少ない量でも子どもの神経発達に影響を与えるという疫学調査が出ている。そのような状況にも関わらず、日本では環境ホルモンや農薬などの適切な規制が行われていない。かつては注目を浴びていた環境ホルモン問題がなぜ取り上げられなくなったのか、世界では規制が進んでいるにも関わらず、日本はこのままで良いのか、国民一人ひとりの意識を改めるためにも、本稿では、環境ホルモンが注目されなくなった理由を切り口に、JEPA が考える現在のマスコミの姿、環境ホルモンに対する思いを紹介したい。



身の回りの環境ホルモン

NPO 法人 ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議 (2015)
『環境ホルモン最新事情 赤ちゃんが危ない』より引用

JEPA の概要

1. 起源

JEPA 設立の契機は、JEPA の代表理事である中下裕子氏が主催する女性弁護士の勉強会である。シーア・コルボーン氏らによる環境ホルモン汚染を啓発した“*Our Stolen Future*”を翻訳した『奪われし未来』という本を読み進める中で、危機感を持ったことが設立へと繋がっていく。JEPA が考える環境ホルモン問題の重要性は二つある。

一つは、環境ホルモンの犠牲者たちにある。環境ホルモンの犠牲者たちは、自分の子どもを含め今後生まれてくる子どもたち、物言えぬ野生動物たちである。被害者として声を上げることができない。だからこそ、被害が発生する前に声を上げる、物言えぬ犠牲者たちの声を代弁する組織として活動を行っているのである。

二つ目は、予防原則²に基づく政策提言である。政策提言には（科学的な）情報や世界の規制状況等が根拠となる。そのような情報を集め、様々な分野の専門家や法律家と市民とが協力することにより政策提言を取りまとめ、それを国会議員や行政に発信する。あわせて政策決定に関与する政治家等に対して具体的な働きかけをするロビー活動を行っている。日本において、市民団体がロビー活動を行うことは少ないが、外国ではロビー活動の結果によって、政策が決定するというプロセスは多くみられており、日本でもそのような活動によって現場の実状に即した政策決定に至る環境を目指している。

2. 取り組み

設立当時は、名前にもある通り、ダイオキシン問題に取りかかった。官房長官交渉を行うことや、各地で起こっていた市民

運動の声を吸い上げ、ダイオキシン対策に特化した法律の立法提言を行った結果、議員立法で法制化が実現した。中下氏は、「残された問題はあるが、相当に成功した事例と言えるのではないか。」と話す。

しかし環境ホルモン問題に関しては、現在に至っても日本では規制らしい規制は何も導入されていないのが現状である。環境ホルモンに関しては未だ不明なことが多くある。その規制の枠組みが固まるまでに相当時間がかかる。その間に、個別物質の中で危険だと思うものについて取り上げ、それに対する具体的な対策を提言していく、ということを重ねて今日に至っている。JEPA は、学際的な様々な分野の人々が発起人となり、予防原則に基づいた適切な政策を早期に政府に講じ、環境ホルモンなど有害化学物質の専門家と法律家が手を組み、被害が発生する前に食い止める、ということを目的として取り組みを行っている。

環境ホルモン問題はなぜマスコミに取り上げられなくなったのか

1. 産業界の戦略としての反動攻勢

環境ホルモン問題がマスコミに取り上げられなくなった理由の一つとして、JEPA の見解としては、産業界による波動攻勢戦略が働いているのではないかという。ダイオキシン問題に関しては、日本で問題が起こった 1998 年当時、世界的に規制が進んではいたが、日本においてはまだ規制がなかった。そのような状況で日本での規制が急速に進んだ背景には、ダイオキシン問題についての情報がマスコミを通じて一気に拡散され、国民の関心が高まり、その勢いのまま規制される、という流れがあった

が、それに対抗して環境ホルモンが空騒ぎだったと、企業や御用学者が宣伝した経緯がある。また、“ネオニコチノイドが哺乳類の脳にも影響を及ぼす可能性がある”という研究結果を論文に出した木村－黒田氏は、「政府が認可している農薬などの化学物質に対して、可能性だけで有害性を主張することに対し、政府官僚や企業からの反発や圧力が大きい。」と話す。EU では対象化学物質に関わる学術論文が発表されると政府関連機関が評価を行い、科学的に立証されずとも有害性の可能性があれば実際に規制を行う予防原則のスタンスをとっている。しかし日本では、急性毒性については規制されたものの、慢性毒性、複合影響など新しい毒性については予防原則の観点からの規制は行われていない。

2. 調査熱心な記者の人材不足

加えて、日本のダイオキシン問題は、当時放送されていた報道番組「ニュースステーション」が取り上げた報道内容がきっかけとなって様々な情報が発信されていた。しかし、科学的根拠が明確でない情報を発信することで損害賠償請求を受ける可能性が高まったことから、損害賠償にならない正確な記事を書くためには、従来以上に対象の調査を行い、知識を得る必要が出てきた。しかし、そうした調査を行い、情報を発信することができる記者がかなり少なくなっていると話す。一例として、JEP A に取材に来てくれるものの、その取材内容が記事になることはなかったということがあった。非常に重要な情報であるにも関わらず、そうした情報が取り上げられないことによって、日本の対策の遅れにも繋がっていることに警鐘を鳴らす。

3. 大切なのは市民の自立

そのような状況に加え、市民運動の力が弱いことも懸念される。多くの人々に情報を発信する最前線の一人である記者の背中を押し、予防原則に基づいた記事を書くことができるような力になり得ていないのではないだろうか。こうした点について、中下氏は、「正しい情報を自分たちで探して、発見して、取り込んで、そして行動に繋げて発信していくということが、日本国民一人ひとりの、市民の自立である。そこを目指していかない限り、社会変革というのはあり得ないと思っている。」と指摘する。

また、JEP A では様々な情報を多様な形で発信し続けている。環境ホルモンをはじめ、ニュースレターやパンフレットを作成し、集めた情報をできるだけ分かりやすく発信するという取り組みを続けている。



JEP A が発行しているパンフレットの一例。
ホームページ上で無料公開している。

今後の課題

JEPA で署名運動を行うととても反応が良く、「知らなかった、いい勉強になった。」「自分たちは今まで受け手だったけれども、こういうことの活動もできるんだっていうのが分かって良かった。」という声を聞くが、その後それがどのような活動に結び付いているのかまでは把握できていない現状があるという。単に情報を発信していくというだけではなく、具体的な行動提起に繋がるような形で、問いかけていく、情報を広げていく必要があると語る。

日本では深刻な少子化が社会問題になっており、その原因は日本における女性の社会的待遇がいまだに男性に比べて低いこと、子どもを持つ親への経済的・社会的支援が不足し、家庭内でも女性だけに負担が多いことなど多様な要因があるが、環境ホルモンばく露により精子減少や女性の生殖機能への異常により不妊が多いことが科学的に明らかになっている。JEPA では、環境ホルモンの生直系への悪影響、不妊問題についても取り組んでおり学習会など HP で発信している。

加えて中下氏は、「この有害化学物質の問題というのは直接的に次世代の子どもに影響を及ぼしてしまう。環境問題に関して、子どもに責任を負わせるわけにはいかない。」と強く主張する。科学が分かっていることが多くある。それが分かるようになるまでに時間が必要となる。そのため、その間にも予防原則に立って被害発生を防止する政策の働きかけを続けていかなくてはならない。分からないから、何も危険が出ていないから問題がないというのではない。そうでないとこれからの子どもたちを守ることができない。

おわりに

持続可能な開発目標（SDGs）が叫ばれ、持続可能な社会を目指す取り組みが各地で行われている。何をもって持続可能とするのか、その定義は曖昧であり、着地点が不安定な面もあるが、まだ声を上げることができない子どもたちのために、今、何ができるのか、被害が出る前に（もう既に目に見えて被害が発生している面もあるが）、国民一人ひとりが考え、自らが情報を獲得していく必要があるだろう。そのためには、まずデータをクリアに見る力をつける必要がある。インターネットが普及し、情報が溢れる現代社会において、発信元が明確で、根拠がはっきりしているデータを獲得することは難しく、面倒に感じることもあるだろう。しかし、その情報がどこから出ているのか、政府が出している情報にも、何か意図があるのではないか、全てを疑うわけではないが、まずはクリアな情報を獲得し、そこから自分で考え、行動に移していくことが、現代社会において重要ではないだろうか。

この度、インタビューに応じてくださり、JEPA の活動内容やダイオキシン問題・環境ホルモン問題についてお話いただいた、JEPA の中下裕子代表理事をはじめ、木村－黒田純子理事、水野玲子理事、田坂興亜氏、植田武智氏には深く感謝申し上げます。

注

- 1 NPO 法人 ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議 (2015) 『環境ホルモン最新事情 赤ちゃんが危ない』 p.13
- 2 化学物質や遺伝子組換えなどの新技術などに対して、人の健康や環境に重大かつ不可逆的な影響を及ぼす恐れがある場合、科学的に因果関係が十分証明されない状況でも、規制措置を可能にする制度や考え方。